



## 祝 辞



沖縄県土木建築部

部 長

首 里 勇 治

本日ここに、社団法人沖縄県設備設計事務所協会並びに社団法人建設設備技術者協会九州支部沖縄支所の通常総会が滞りなく終了したことに対し、心からお祝いを申し上げます。

貴協会におかれましては、平素から、建設設備に関する調査研究や情報の提供を通じ県民の安全で快適な生活の発展に寄与されていることに対し深く敬意と感謝の意を表するものであります。

さて、ご承知のとおり、本県は三次に亘る沖縄振興開発計画に基づき社会資本設備がなされ着実に発展してきました。しかし、産業振興の立ち後れや、高い失業率など、なお解決しなければならない課題を抱えていることから、新たな産業振興に向け沖縄振興計画が策定され、平成十八年度は、その折り返し点となる五年目を迎えますが、これまでの成果をふまえ、経済自立の芽をさらに大きく成長させるため産業振興や雇用確保など諸問題の解決に取り組む必要があります。このような中、昨年は、古宇利大橋の開通や長年の懸案であった新石垣空港の飛行場設置が許可され、いよいよ本格的に始動することになりました。また、平成十八年度建築関係の事業としましては、若夏学院、県営名護団地、泡瀬団地、西原高校体育館、北部実業高校等の改築に伴う設計業務が計画されており、皆様方のお力をお借りし、県有建築物の整備に取り組んでいきたいと考えております。

ところで、建築業界にとっては、談合問題やアスベストによる健康被害の問題、東横イン不正改造問題などが立て続けに発生し、県民の信頼を大きく失墜させる事態となっております。特に構造計算偽装事件は建築確認・検査制度や建築士資格制度の根幹を揺るがす重大な事件であり、国では、建築物の安全確保のため、建築基準法や建築士法の見直しについて検討がなされ、通常国会での成立に向け動き出したところであります。

このような中であって、建築設備という専門分野を担う皆様方には、顕在化した、地球環境問題への対応として、省エネ、省資源に配慮した施設の設計、また、地球温暖化対策としてエネルギー削減に向けた施設の改修として、ESCO事業への参与等、今後、建築物に対する設備の役割の高まりとともに、環境に対する持続可能な社会の実現としてサステナブルな施設への期待も大きく、これらに適切に応えていくことが、今日、建築に向けられた社会の厳しい視線を和らげることができるものと考えています。

貴協会を始めとする関係団体の皆様には、今後ますます増大していく社会的役割と責務を自覚され、さらに御精進を重ね、本県土木建築行政の推進に御協力賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、社団法人沖縄県設備設計事務所協会並びに社団法人建設設備技術者協会九州支部沖縄支所のますますの御発展と御列席の皆様のお健勝、御活躍を祈念申し上げ、あいさついたします。

